

作成日 H 24 年 2 月 14 日作成

事務事業名	障害者相談員会活動支援事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	5056																			
			所属課室	福祉課		課長名	野呂瀬毅明																			
			所属担当	障害者自立支援担当		担当者名	沢登俊輔																			
基本政策	基本計画体系	☐ 実施計画事業 17 快速で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目																
			事業区分	01	一般	0	3	0	1	0	2	0	1	3												
				☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☒ 市の制度による義務的事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金	☐ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ その他の事業																					
施策	30	障害者福祉の充実																								
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 期間限定複数年度	☒ 単年度繰返（開始年度 15 年度） ～ 年度）	法令根拠	南アルプス市障害者福祉推進事業補助金交付要綱																						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 県及び市より委嘱された障害者相談員の連絡調整及び研修会の開催。 （補助対象団体の主な事業） 中巨摩心身障害児者父母会野外訓練参加、同父母の会県外研修参加、市相談員会研修開催、市相談員会合同相談会開催 H22年度をもって事業廃止。		事業費の主な内訳（22年度） <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目(細節)</th> <th>金額(千円)</th> <th>項目(細節)</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県相談員会負担金</td> <td>64</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>活動費補助金</td> <td>53</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>117</td> </tr> </tbody> </table>								項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)	県相談員会負担金	64			活動費補助金	53					計	117
	項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)																						
	県相談員会負担金	64																								
	活動費補助金	53																								
			計	117																						

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

活動	団体運営費補助金の交付、県障害者相談員会負担金の支出
22年度活動実績	
23年度活動予定	廃止
対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	
市障害者相談員会の会員	
意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
相談員の能力向上と他の障害者団体の行事に参加することで相談機会の増加を図る	
上位目的(どのような結果に結び付けられるのか)	
障害者福祉の充実	

活動指標（事務事業の活動量を表す指標）数字は記入しない	
名称	単位
ア 補助金の交付	回
イ 負担金の支出	回
ウ	
対象指標（対象の大きさを表す指標）数字は記入しない	
名称	単位
ア 市障害者相談委員会の会員	人
イ	
ウ	
成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）数字は記入しない	
名称	単位
ア 他の障害者団体研修への参加	回
イ 自主事業の開催	回
ウ 県合同研修回への参加	回
上位成果指標（結果の達成度を表す指標）数字は記入しない	
名称	単位
ア 合同相談会での相談件数	件
イ 満足度調査（地域福祉計画）	%

(2) 事業費・指標の推移

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	117	117					
			事業費計 (A)	千円	117	117	0	0	0	0	
	人件費		正規職員従事人数	人	1	1					
			延べ業務時間	時間	3	5					
			人件費計 (B)	千円	13	22	0	0	0	0	
			(A) + (B)	千円	130	139	0	0	0	0	
活動指標	ア イ ウ	回		1.0	1.0						
		回		1.0	1.0						
対象指標	ア イ ウ	人		18.0	18.0						
成果指標	ア イ ウ	回		3.0	3.0						
		回		6.0	6.0						
		回		1.0	1.0						
上位成果指標	ア イ	件		1.0	10.0						
		%									

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成15年合併に伴い障害者相談員の連絡調整のため市障害者相談会が結成され、その活動費助成として開始している。
事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	H22年度において協議、検討した結果、H23年度予算計上をしないこととなった。
事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	相談員からは継続して支給して欲しいとの声があった。

(4) 改革改善の取り組み状況

改革改善の取り組み実施は？ これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由) H 22年度に実施した改革改善の内容	☒ 取り組みしている 【内容:】 ☐ 取り組みしていない 【理由:】 平成15年の合併当初の補助金144千円から毎年補助金の見直しを行っている。 (H16:144千円、H17:70千円、H18:57千円、H19:57千円、H20~22:53千円) 補助金の使途を精査し、その内容から全額をH22年度で終了とした。
--	--

事務事業名	障害者相談員会活動支援事業	所属部	保健福祉部	所属課	福祉課
-------	---------------	-----	-------	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) 【理由↓】 ☒ 結びついている 【理由↓】 相談員の自主事業や研修会を支援することで相談員の能力向上につながり、障害者の不安解消に役立っている。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 ☒ 妥当である 【理由↓】 補助金の交付については、市が行うことは妥当である。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☒ 見直し余地がある 【理由↓】 ☐ 適切である 【理由↓】 活動費については他団体への事業支援のための支出が主な内容であった。当該事業も補助金交付事業となっているため、本事業からの助成は不要である。負担金については、相談員の連絡調整のための会であり、報償費支給している関係上、個人負担とするのが妥当だと思われる。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
有効性 評価	成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある 【理由↓】 ☒ 向上余地がない 【理由↓】 事業内容が補助金の交付と負担金の支出であり向上の余地はない。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	☒ 類似事務事業がある (類似する事務事業の名称を記入↓) ☒ 統合・連携ができる 【理由と具体案↓】 ☐ 統合・連携ができない 【理由↓】 ☐ 類似事務事業がない	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり 【理由と影響の内容↓】 小規模の団体であり、市の補助金が廃止となると会の運営が厳しくなる。	☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない 【理由↓】
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☒ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 ☐ 削減余地がない 【理由↓】 小規模の団体であり、市の補助金が減額になると会の運営が厳しくなるが、報償費を支給している業務であるため、事業内容を精査することにより自主運営可能と考える。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 人件費は補助金の交付等にかかるもののみで削減の余地はない。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
公平性 評価	受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 公平・公正である 【理由↓】 障害者相談員会には、市委嘱の相談員、県委嘱の相談員のうち南アルプス市の相談員の全員が加入しており公正である。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
目的妥当性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	相談員には報償費の支出もあり事業の見直しの必要があるという理由からH22年度において関係者と協議した結果、廃止とさせていただくことになった。相談員本来の業務において研鑽を積み、障害者のために今後ともご尽力いただきたい。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☒ 廃止(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性 の結果) ☐ 公平性改善(公平性 の結果) ☐ 休止(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ 成果向上(有効性 の結果) ☐ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ コスト削減(効率性 、 の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr> <tr> <th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr> <tr> <th>維持</th><td>☐</td><td>☐</td><td></td></tr> <tr> <th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr> </table> 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☐		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☐																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td><td>対象外</td></tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td><td>対象外</td></tr> </table>	成果優先度評価結果	対象外	コスト削減優先度評価結果	対象外																	
成果優先度評価結果	対象外																					
コスト削減優先度評価結果	対象外																					